

平成28年11月 日

芦屋市長 山中 健 様

芦屋市行政改革推進懇話会  
座 長 林 昌 彦

#### 芦屋市行政改革推進懇話会 意見（案）

この度、次期行政改革（平成29年度から平成33年度）に関して、市長から意見を求められました取組の方向性・基本的な考え方について、芦屋市行政改革推進懇話会において4回にわたり議論を重ねました。ここにその論点をまとめ、意見を申し上げます。

まず、議論にあたり現在までの行政改革の取組について検証しました。芦屋市は阪神・淡路大震災からの早期の復旧・復興のため、多額の財源を要したことから、危機的な財政状況に置かれ、平成15年10月には「財政再建団体」への転落を回避すべく「財政非常事態宣言」を行うとともに、行政改革実施計画を策定し、徹底したコスト削減に取り組みました。その後も平成19年度、平成24年度に見直しを行いながらその時々の課題に取り組み、一定の成果を上げられています。

次期行政改革においては、健全財政の維持に加えて環境変化に適応し、人口減少・少子高齢化に伴う人口構成の変化や市民ニーズの変化に応じていくという課題に取り組まなければなりません。そのためには、限られた資源を効果的かつ効率的に利用することに主眼を置き、財政面中心の改革から中長期的な視点のもとで行政サービスのあり方を検証し、その仕組みを見直さなければなりません。その一つとして公共施設とインフラを対象としたマネジメントに取り組まなければなりません。

芦屋市が目指す行政運営を行うにあたっては、地域や産官学等の多様な主体が連携して課題を探索し、ネットワーク組織を通じた政策形成が重要となることから、主体間の創発型コミュニケーションを活発化させ、情報共有を図ることが肝要です。そして職員にはこれまでにない新たな能力と、また組織のあり方についても見直すことが求められており、政策形成能力の向上に向けた人材育成や組織づくりに一層取り組まれることを期待します。